

平成28年証券アナリスト第1次試験(秋試験)

財務分析

[試験日時]

ニューヨーク・ロンドン会場	9月24日(土) 午後1時20分～2時50分 (90分間)
香港会場	9月25日(日) 午後0時50分～2時20分 (90分間)
日本国内会場	9月25日(日) 午後1時50分～3時20分 (90分間)

監督責任者の試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
その間、以下の注意事項をよく読んでおいてください。

(試験開始にあたって)

- 問題用紙と答案用紙は別になっています。試験開始の指示がありましたら、まず問題用紙のページ数（1ページから15ページ）を確認し、答案用紙は1枚であることを確認してください。
- 問題用紙は切り離さないでください。
- 答案用紙には、まず左上部の枠内に氏名（フリガナを含む）と受験番号（受験票印字どおりに5桁の数字すべて）を記入し、記入した受験番号に従って下段をマークしてから解答にとりかかってください。
- 答案用紙のマークは機械で読み取ります。マーク漏れは採点されず、悪いマークによる解答や受験番号を間違ってマークされた答案も採点されないことがありますので、所定の枠内を黒鉛筆かシャープペンシルで正しく塗りつぶしてください（ボールペンは使用禁止です）。

(試験終了時)

- 試験終了の前に、答案用紙左上部の氏名と受験番号（数字およびマーク）欄に記入していることを必ず確認してください。
- 問題用紙等の持ち帰りは禁止です。
 - ・ この問題用紙と計算用紙を持ち帰ることはできません。答案用紙とともに監督者に手渡してください。
 - ・ 途中退場者は、この問題用紙と計算用紙を答案用紙とともに監督者に手渡してから退室してください。

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 (平成28年)

財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	18点
第2問	12点	第4問	26点
計		90点(満点)	

第1問 (34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 連結損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 連結損益計算書の本表では、販売費と一般管理費が区別して表示される。
- B 経常利益の計算には、営業活動から生じる収益や費用は含まれていない。
- C 経常利益に特別利益と特別損失を加減して、税金等調整前当期純利益が表示される。
- D 売上高は、売上割引や租税公課を控除して表示される。

問2 貸借対照表の純資産の部に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 個別貸借対照表の「評価・換算差額等」は、連結貸借対照表では「その他の包括利益累計額」として表示される。
- B 会社の設立や増資に際して株主が払い込んだ金額の2分の1を超えない額は、その他資本剰余金とすることができる。
- C 権利行使期間満了後に未行使の新株予約権が残っている場合、その金額は特別利益として認識される。
- D 非支配株主持分が、株主資本とは区分して表示されている。

問3 キャッシュ・フローと損益に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益に必要な調整額を加減して表示される。
- B 契約によって将来のキャッシュ・アウトフローが確定している場合にのみ、費用を見越して計上する。
- C 割賦販売の場合には、キャッシュ・インフローが生じていなくても、原則として商品を引渡したときに収益計上する。
- D 自己株式の処分（売却）によってキャッシュ・インフローが生じた場合、自己株式の簿価との差額は、利益に計上される。

財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	18点
第2問	12点	第4問	26点
計		90点(満点)	

第1問 (34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 連結損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 連結損益計算書の本表では、販売費と一般管理費が区別して表示される。
- B 経常利益の計算には、営業活動から生じる収益や費用は含まれていない。
- C 経常利益に特別利益と特別損失を加減して、税金等調整前当期純利益が表示される。
- D 売上高は、売上割引や租税公課を控除して表示される。

問2 貸借対照表の純資産の部に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 個別貸借対照表の「評価・換算差額等」は、連結貸借対照表では「その他の包括利益累計額」として表示される。
- B 会社の設立や増資に際して株主が払い込んだ金額の2分の1を超えない額は、その他資本剰余金とすることができます。
- C 権利行使期間満了後に未行使の新株予約権が残っている場合、その金額は特別利益として認識される。
- D 非支配株主持分が、株主資本とは区分して表示されている。

問3 キャッシュ・フローと損益に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益に必要な調整額を加減して表示される。
- B 契約によって将来のキャッシュ・アウトフローが確定している場合にのみ、費用を見越して計上する。
- C 割賦販売の場合には、キャッシュ・インフローが生じていなくても、原則として商品を引渡したときに収益計上する。
- D 自己株式の処分（売却）によってキャッシュ・インフローが生じた場合、自己株式の簿価との差額は、利益に計上される。

問4 会計プロセスの基本に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 損益は1期間における現金預金の増減であり、期首から期末への現金預金の増減額として計算される。
- B 貸借一致は、ある勘定の借方（貸方）に記録されるときは、別の勘定の貸方（借方）に同じ金額が記録されることを要求する決まりごとである。
- C 貸借対照表に計上されている別途積立金は、企業が特別に現金預金または有価証券として積み立てた金額である。
- D 1期間の名目勘定を集計した収益と費用の差額として計算される当期純利益は、その1期間の株主資本の増減額と必ず一致する。

問5 継続的役務（サービス）提供に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 継続的役務（サービス）提供とは、一定の契約に従って継続的に役務（サービス）を提供する取引である。
- B 継続的役務（サービス）提供にかかる収益は、時間の経過に基づいて計上する時間基準が認められている。
- C 対価の支払を受けたが役務（サービス）の提供が完了していない場合は、未経過の期間に対応する額を未収家賃などの未収収益として資産に計上する。
- D すでに提供した役務（サービス）の対価を受け取っていない場合は、時間の経過に対応する額を当期の収益に計上する。

問6 満期保有目的の債券の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 金利の調整を理由に額面よりも低い価額で発行された満期保有目的の債券の評価額は、一定の方法で毎年加算して額面金額に近づけられていく。
- B 債却原価法における利息法では、簿価に約定金利を乗じた金額を簿価に加算または減算する。
- C 金利の調整を理由に額面よりも高い価額で発行された満期保有目的の債券については、約定された利息が投資の成果となる。
- D 満期まで保有する債券について償却原価法を適用しない場合は、毎期末に時価評価し、その変動額を簿価に反映させる必要がある。

問7 ヘッジ会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A ヘッジ会計を適用した場合としない場合で、ヘッジの関係が成立してから解消するまで通算した損益の総額は異なりうる。
- B ヘッジ取引時に企業のリスク管理方針に従っていることが客観的に認められてさえいれば、ヘッジ会計の適用は強制される。
- C 経営者が望めば、ヘッジ会計は隨時適用可能である。
- D ヘッジ会計の手法としては、繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計がある。

問4 会計プロセスの基本に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 損益は1期間における現金預金の増減であり、期首から期末への現金預金の増減額として計算される。
- B 貸借一致は、ある勘定の借方（貸方）に記録されるときは、別の勘定の貸方（借方）に同じ金額が記録されることを要求する決まりごとである。
- C 貸借対照表に計上されている別途積立金は、企業が特別に現金預金または有価証券として積み立てた金額である。
- D 1期間の名目勘定を集計した収益と費用の差額として計算される当期純利益は、その1期間の株主資本の増減額と必ず一致する。

問5 繙続的役務（サービス）提供に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 繙続的役務（サービス）提供とは、一定の契約に従って継続的に役務（サービス）を提供する取引である。
- B 繙続的役務（サービス）提供にかかる収益は、時間の経過に基づいて計上する時間基準が認められている。
- C 対価の支払を受けたが役務（サービス）の提供が完了していない場合は、未経過の期間に対応する額を未収家賃などの未収収益として資産に計上する。
- D すでに提供した役務（サービス）の対価を受け取っていない場合は、時間の経過に対応する額を当期の収益に計上する。

問6 満期保有目的の債券の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 金利の調整を理由に額面よりも低い価額で発行された満期保有目的の債券の評価額は、一定の方法で毎年加算して額面金額に近づけられていく。
- B 債却原価法における利息法では、簿価に約定金利を乗じた金額を簿価に加算または減算する。
- C 金利の調整を理由に額面よりも高い価額で発行された満期保有目的の債券については、約定された利息が投資の成果となる。
- D 満期まで保有する債券について債却原価法を適用しない場合は、毎期末に時価評価し、その変動額を簿価に反映させる必要がある。

問7 ヘッジ会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A ヘッジ会計を適用した場合としない場合で、ヘッジの関係が成立してから解消するまで通算した損益の総額は異なりうる。
- B ヘッジ取引時に企業のリスク管理方針に従っていることが客観的に認められてさえいれば、ヘッジ会計の適用は強制される。
- C 経営者が望めば、ヘッジ会計は隨時適用可能である。
- D ヘッジ会計の手法としては、繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計がある。

平成 28 年度証券アナリスト第 1 次秋試験問題解答
財務分析

第 1 問 (34 点 : 問 1~問 17、各 2 点)

問 1 C

- A : 販売費と一般管理費は、本表では販売費及び一般管理費として一括計上される。
(2015 年度通信テキスト第 2 回 3~4 頁)
- B : 経常利益は、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を控除して算出されるため、営業活動から生ずる収益や費用が含まれている。(同 5 頁)
- C : 正しい。(同 5 頁)
- D : 売上高は売上値引や売上割戻を控除して表示されているが、売上割引や租税公課は控除されていない。(同 4 頁)

問 2 B

- A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 2 回 23 頁、第 3 回 43~44 頁)
- B : 株式の払込価額のうち資本金としなかった金額は、資本準備金としなければならない。その他資本剰余金は、資本の払込み減少、贈与ならびに資本修正から生じる剰余金であるが、資本準備金以外のものである。(同第 2 回 22~23 頁、第 3 回 45 頁)
- C : 正しい。(同第 2 回 31 頁)
- D : 正しい。(同第 2 回 31 頁)

問 3 C

- A : キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローは、間接法の場合、純利益に必要な調整額を加減して表示される。また、直接法による表示も可能である。
(2015 年度通信テキスト第 2 回 37~39 頁)
- B : 将来の支出が発生する可能性の高い場合にも、引当金の繰入れとして費用計上する。
(同第 5 回 3~4 頁)
- C : 正しい。(同第 4 回 14 頁)
- D : 自己株式の処分(売却)差額は、その他資本剰余金とする。(同第 3 回 49 頁)

問 4 B

- A : 損益は 1 期間の損益取引による資本の増減であり、期首から期末への資本の増減額(資本取引を除く)として計算される。(2015 年度通信テキスト第 3 回 4 頁、26 頁)
- B : 正しい。(同 7 頁)
- C : 別途積立金は、企業が特別に積立てた現金預金または有価証券ではなく、資本の 1 項目として貸借対照表に計上されている。(同 5 頁)
- D : 当期純利益と 1 期間の資本取引を合計したものが、原則として株主資本の増減額と一致する。(同 11 頁、26 頁)

問 5 C

- A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 4 回 13 頁)
- B : 正しい。(同 13 頁)
- C : 対価の支払を受けたが継続的役務(サービス)の提供が完了していない場合は、時間の経過に対応する額を前受家賃などの前受収益として負債に計上する。(同 13~14 頁)
- D : 正しい。(同 13 頁)

問8 棚卸資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 棚卸資産を自社で製造した場合には、適正な原価計算基準に従って算定された製造原価をもって取得原価とする。
- B 後入先出法は、インフレ進行時においてのみ認められる方法である。
- C 割賦販売において販売基準により計上する場合、未回収分（未回収の販売代金に見合う原価分）は、棚卸資産として次期に繰り越される。
- D 連結財務諸表において、在外子会社の外貨建棚卸資産は取得時のレート（HR）で換算される。

問9 有形固定資産に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 鉱山は減耗性資産であり、資源の見積埋蔵量を基に採掘した数量を償却する減耗償却という手続を行う。
- B 現状維持のための補修や修理の支出は収益的支出と呼ばれ、支出年度の費用として処理される。
- C 建設仮勘定は営業活動に使用予定であるため、製造途上の資産でも減価償却を行う必要がある。
- D 減価償却の目的は、有形固定資産の取得原価を規則的に原価配分して、資産の利用によって得られる収益と費用を期間対応させることである。

問10 減価償却に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 定率法による減価償却費の総額は、定額法による減価償却費の総額よりも大きい。
- B 残存価額をより大きく見積もれば、その分だけ減価償却費の総額は小さくなる。
- C 耐用年数をより長く見積もれば、使用期間中の各年度に配分される減価償却費は大きくなる。
- D 残存価額が10%の場合、償却性資産を使用し始めた年度の減価償却費は、定率法や定額法よりも級数法による金額の方が大きい。

問11 貸付金等の減損処理に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 貸倒見積高の算定に当たっては、債務者の財政状態および経営成績に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分する。
- B 一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、貸倒見積高を算定する。
- C 貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、財務内容評価法かキャッシュ・フロー見積法によって、貸倒見積高を算定する。
- D 破産更生債権等については、債務者の清算手続の中で定められた返済計画に基づいて、貸倒見積高を算定する。

問8 棚卸資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 棚卸資産を自社で製造した場合には、適正な原価計算基準に従って算定された製造原価をもって取得原価とする。
- B 後入先出法は、インフレ進行時においてのみ認められる方法である。
- C 割賦販売において販売基準により計上する場合、未回収分（未回収の販売代金に見合う原価分）は、棚卸資産として次期に繰り越される。
- D 連結財務諸表において、在外子会社の外貨建棚卸資産は取得時のレート（HR）で換算される。

問9 有形固定資産に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 鉱山は減耗性資産であり、資源の見積埋蔵量を基に採掘した数量を償却する減耗償却という手続を行う。
- B 現状維持のための補修や修理の支出は収益的支出と呼ばれ、支出年度の費用として処理される。
- C 建設仮勘定は営業活動に使用予定であるため、製造途上の資産でも減価償却を行う必要がある。
- D 減価償却の目的は、有形固定資産の取得原価を規則的に原価配分して、資産の利用によって得られる収益と費用を期間対応させることである。

問10 減価償却に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 定率法による減価償却費の総額は、定額法による減価償却費の総額よりも大きい。
- B 残存価額をより大きく見積もれば、その分だけ減価償却費の総額は小さくなる。
- C 耐用年数をより長く見積もれば、使用期間中の各年度に配分される減価償却費は大きくなる。
- D 残存価額が10%の場合、償却性資産を使用し始めた年度の減価償却費は、定率法や定額法よりも級数法による金額の方が大きい。

問11 貸付金等の減損処理に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 貸倒見積高の算定に当たっては、債務者の財政状態および経営成績に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分する。
- B 一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、貸倒見積高を算定する。
- C 貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、財務内容評価法かキャッシュ・フロー見積法によって、貸倒見積高を算定する。
- D 破産更生債権等については、債務者の清算手続の中で定められた返済計画に基づいて、貸倒見積高を算定する。

問12 リース取引の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A リース取引のうち、現在価値基準、経済的耐用年数基準のいずれかを満たさない場合は、オペレーティング・リース取引に分類される。
- B ファイナンス・リース取引が経営者に好まれる理由の1つとして、貸借対照表上でオフバランスにできることが考えられる。
- C オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料の情報は注記しなければならないが、重要性が乏しい場合は注記の必要はない。
- D オペレーティング・リース取引とファイナンス・リース取引で各期に計上される費用を比較すると、一般にリース期間の前半にはオペレーティング・リース取引の方が大きくなる。

問13 退職給付会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 勤務費用は、将来の退職一時金または退職年金のキャッシュフローを見積もり、その額を退職時までの各勤務期間に配分して、それを現在価値に直して計算される。
- B 退職給付費用の計算に当たり、退職給付見込額は勤務期間中の各年度に均等額ずつ配分しなければならない。
- C 退職給付費用の計算では、当該年度に発生したと認められる退職給付の現在価値である勤務費用の他に、利息費用も考慮しなければならない。
- D 退職給付のための基金を設立している場合、退職給付費用の計算では、勤務費用と利息費用の合計額から基金の期待運用収益を差し引かなければならない。

問14 税効果会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 税効果会計は、税支出の期間配分によって、税費用と税引前当期純利益を対応させようとする手続である。
- B 将来減算一時差異は、当期の費用として税引前当期純利益を減少させるものの、当期の課税所得を減少させず、将来の課税所得を減少させる効果がある。
- C 会計上の収益と費用に調整を加えることにより、課税所得は計算される。
- D 永久差異は永久に解消されることのない差異であり、これが税効果会計の対象となる。

問15 連結範囲の決定に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 議決権の所有割合が40%以上50%以下で、自社の現在の従業員が取締役会の構成員の過半数を占めている会社は、子会社として連結される。
- B 議決権の所有割合が40%以上50%以下で、負債計上された資金調達額の過半を自社が融資している会社は、子会社として連結される。
- C 支配が一時的であると認められる子会社は、議決権の所有割合が60%でも連結の範囲から除外される。
- D 連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある子会社でも、議決権の所有割合が60%なら連結される。

問12 リース取引の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A リース取引のうち、現在価値基準、経済的耐用年数基準のいずれかを満たさない場合は、オペレーティング・リース取引に分類される。
- B ファイナンス・リース取引が経営者に好まれる理由の1つとして、貸借対照表上でオフバランスにできることが考えられる。
- C オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料の情報は注記しなければならないが、重要性が乏しい場合は注記の必要はない。
- D オペレーティング・リース取引とファイナンス・リース取引で各期に計上される費用を比較すると、一般にリース期間の前半にはオペレーティング・リース取引の方が大きくなる。

問13 退職給付会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 勤務費用は、将来の退職一時金または退職年金のキャッシュフローを見積もり、その額を退職時までの各勤務期間に配分して、それを現在価値に直して計算される。
- B 退職給付費用の計算に当たり、退職給付見込額は勤務期間中の各年度に均等額ずつ配分しなければならない。
- C 退職給付費用の計算では、当該年度に発生したと認められる退職給付の現在価値である勤務費用の他に、利息費用も考慮しなければならない。
- D 退職給付のための基金を設立している場合、退職給付費用の計算では、勤務費用と利息費用の合計額から基金の期待運用収益を差し引かなければならない。

問14 税効果会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 税効果会計は、税支出の期間配分によって、税費用と税引前当期純利益を対応させようとする手続である。
- B 将来減算一時差異は、当期の費用として税引前当期純利益を減少させるものの、当期の課税所得を減少させず、将来の課税所得を減少させる効果がある。
- C 会計上の収益と費用に調整を加えることにより、課税所得は計算される。
- D 永久差異は永久に解消されることのない差異であり、これが税効果会計の対象となる。

問15 連結範囲の決定に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 議決権の所有割合が40%以上50%以下で、自社の現在の従業員が取締役会の構成員の過半数を占めている会社は、子会社として連結される。
- B 議決権の所有割合が40%以上50%以下で、負債計上された資金調達額の過半を自社が融資している会社は、子会社として連結される。
- C 支配が一時的であると認められる子会社は、議決権の所有割合が60%でも連結の範囲から除外される。
- D 連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある子会社でも、議決権の所有割合が60%なら連結される。

問6 A

- A : 正しい。(2015年度通信テキスト第4回21頁)
B : 簿価に毎期の実効利子率を乗じた金額から、クーポン受取額を差引いた金額をその年度の配分額として、帳簿価額に加算または減算する方法である。(同21~22頁)
C : 約定された利息から取得原価と額面金額の差額を減じたものが、投資の成果となる。
(同20~21頁)
D : 満期保有目的の債券は、時価評価の対象ではない。(同20~21頁)

問7 D

- A : ヘッジ会計を適用するかどうかは損益の期間帰属に影響を及ぼすだけで、その総額には影響を及ぼさない。(2015年度通信テキスト第4回33~35頁)
B : ヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従っていることが取引時に客観的に認められるこ^{とに}加えて、取引以降もヘッジの有効性が定期的に確認されていることが要件とされて^{いる。}(同34頁)
C : ヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従っていることが取引時に客観的に認められるこ^{とに}加えて、取引以降もヘッジの有効性が定期的に確認されていることが要件とされて^{いる。}(同34頁)
D : 正しい。(同33~35頁)

問8 A

- A : 正しい。(2015年度通信テキスト第5回9頁)
B : 2010年4月1日以降、後入先出法の適用は認められなくなった。(同第5回16頁)
C : 販売基準により計上する場合、販売時に売上と売上原価が全額計上されるため、棚卸資産として次期に繰り越される分は生じない。(同第4回14~16頁)
D : 期末時のレート(CR)で換算される。(同第6回53頁、64~68頁)

問9 C

- A : 正しい。(2015年度通信テキスト第5回21頁)
B : 正しい。(同22頁)
C : 建設仮勘定は現時点では未だ営業活動には使用されていないため、減価償却の必要はない。(同21頁)
D : 正しい。(同23頁)

問10 B

- A : 債却基準の如何にかかわらず、減価償却費の総額は、取得原価と残存価額との差額(要
償却額)に一致する。(2015年度通信テキスト第5回23~24頁、32頁)
B : 正しい。(同23~25頁)
C : 各期に配分される減価償却費はむしろ小さくなる。(同23~25頁)
D : 残存価額が10%の場合、定率法による減価償却費が最も大きい。(同25~33頁)

問11 D

- A : 正しい。(2015年度通信テキスト第5回49頁)
B : 正しい。(同49頁)
C : 正しい。(同50頁)
D : 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額

問16 外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 一取引基準では、為替相場の変動に応じて取引発生時の会計処理が修正されるため、外貨建取引の円換算額が代金決済時点まで確定しない。
- B 本国主義は、在外支店や在外子会社の事業が現地の経済環境下で自立しているため、現地通貨による事業成果と整合するように財務諸表項目を換算する考え方である。
- C テンポラル法では、複数の換算レートを選択適用するため、各会計項目の測定属性が換算によって歪められる。
- D 決算日レート法では、単一の換算レートを適用するため、「換算のパラドックス」が生じる。

問17 サステイナブル成長率に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A サステイナブル成長率は、企業が新株発行による資金調達を一切行わないことを前提としている。
- B サステイナブル成長率は、企業が新規の借入を一切行わないことを前提としている。
- C 企業が利益の内部留保を行う場合、自己資本利益率（ROE）が高ければ、サステイナブル成長率も高くなる。
- D 自己資本利益率がプラスの場合、配当性向を高めるとサステイナブル成長率は低下する。

問16 外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 一取引基準では、為替相場の変動に応じて取引発生時の会計処理が修正されるため、外貨建取引の円換算額が代金決済時点まで確定しない。
- B 本国主義は、在外支店や在外子会社の事業が現地の経済環境下で自立しているため、現地通貨による事業成果と整合するように財務諸表項目を換算する考え方である。
- C テンポラル法では、複数の換算レートを選択適用するため、各会計項目の測定属性が換算によって歪められる。
- D 決算日レート法では、単一の換算レートを適用するため、「換算のパラドックス」が生じる。

問17 サステイナブル成長率に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A サステイナブル成長率は、企業が新株発行による資金調達を一切行わないことを前提としている。
- B サステイナブル成長率は、企業が新規の借入を一切行わないことを前提としている。
- C 企業が利益の内部留保を行う場合、自己資本利益率（ROE）が高ければ、サステイナブル成長率も高くなる。
- D 自己資本利益率がプラスの場合、配当性向を高めるとサステイナブル成長率は低下する。

を減額し、その残高を貸倒見積高とする。(同 51 頁)

問 12 C

A: 2つの基準のいずれも満たさない場合に、オペレーティング・リース取引に分類される。

(2015 年度通信テキスト第 5 回 53 頁、61 頁)

B : 貸借対照表上でオフバランスにできるのは、オペレーティング・リース取引である。

(同 63 頁)

C : 正しい。(同 61~62 頁)

D : リース期間の前半ではリース債務の期首元本が大きいため、ファイナンス・リース取引の計上費用の方が大きくなる。(同 62~63 頁)

問 13 B

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 6 回 2~5 頁)

B : 退職給付費用の計算には期間定額基準だけでなく、給付算定式基準も認められている。

(同 3 頁)

C : 正しい。(同 4 頁)

D : 正しい。(同 7~9 頁)

問 14 D

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 6 回 16~17 頁)

B : 正しい。(同 17 頁)

C : 正しい。(同 16 頁)

D : 永久差異は永久に解消されることのない差異であり、税効果会計の対象とならない。

(同 17 頁)

問 15 D

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 6 回 49 頁)

B : 正しい。(同 49 頁)

C : 正しい。(同 49 頁)

D : 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある会社は、子会社であっても連結の範囲から除かれる。(同 49 頁)

問 16 A

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 6 回 52 頁)

B : 在外支店や在外子会社の事業が本国の事業から独立し、現地の経済環境下で自立しているとき、現地通貨による事業成果と整合するように財務諸表項目を換算する考え方は、現地主義と呼ばれる。(同 61 頁)

C : 各会計項目の測定属性が換算によって歪められるのは、その性質に関らず、すべての資産・負債項目に決算時の為替相場 (CR) を適用する決算日レート法である。(同 57 頁)

D : 外貨表示の財務諸表で純利益が計上されても、換算後の財務諸表では純損失が計上されてしまう「換算のパラドックス」が生じるのは、テンポラル法である。(同 57 頁)

問 17 B

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 7 回 65~67 頁)

B : サステイナブル成長率は、企業の資本構成（負債と株式の比率）を一定に保つことを前提としているので、企業が利益の内部留保を行えば、それに応じて負債も増加する。

(同 66 頁)

第 2 問 (12 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 次のデータを用いたとき、営業活動によるキャッシュ・フローはいくらですか。

税金等調整前当期純利益	25,000 千円	減価償却費	12,000 千円
売上債権の増加額	2,300 千円	のれん償却額	950 千円
仕入債務の減少額	1,000 千円	棚卸資産の減少額	4,700 千円
有形固定資産売却益	1,000 千円	法人税等の支払額	7,000 千円
有形固定資産の売却による収入	1,200 千円		

- A 28,550 千円
- B 29,750 千円
- C 31,350 千円
- D 32,350 千円
- E 43,350 千円

問 2 請負金額 1,600 億円の競技場の建築工事を請負い、見積総工事原価は 1,200 億円であった。建築期間は 4 年間で、第 4 期末に工事は完成して引き渡された。以下の表の工事原価が実際に発生したとき、工事進行基準によって第 3 期に計上される工事利益はいくらですか。

(単位：億円)

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
工事原価	360	390	210	240

- A 70 億円
- B 90 億円
- C 120 億円
- D 210 億円
- E 280 億円

問 3 当社は 20X1 年度の期首に初めて商品 500 個を単価 300 円で仕入れた。この商品の期中の販売量は 200 個で、期中に追加の仕入れはなかった。実地棚卸で判明した期末商品棚卸高は 280 個、期末の正味売却価額は単価 290 円であった。このとき、20X1 年度に計上される、この商品の商品評価損はいくらですか。

- A 2,800 円
- B 3,000 円
- C 5,800 円
- D 6,000 円
- E 8,800 円

第 2 問 (12 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 次のデータを用いたとき、営業活動によるキャッシュ・フローはいくらですか。

税金等調整前当期純利益	+ 25,000 千円	減価償却費	+ 12,000 千円
売上債権の増加額	- 2,300 千円	のれん償却額	+ 950 千円
仕入債務の減少額	- 1,000 千円	棚卸資産の減少額	+ 4,700 千円
有形固定資産売却益	- 1,000 千円	法人税等の支払額	- 7,000 千円
有形固定資産の売却による収入	1,200 千円		

A 28,550 千円
 B 29,750 千円
 C 31,350 千円
 D 32,350 千円
 E 43,350 千円

問 2 請負金額 1,600 億円の競技場の建築工事を請負い、見積総工事原価は 1,200 億円であった。建築期間は 4 年間で、第 4 期末に工事は完成して引き渡された。以下の表の工事原価が実際に発生したとき、工事進行基準によって第 3 期に計上される工事利益はいくらですか。

(単位：億円)

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
工事原価	360	390	210	240

- A 70 億円
 B 90 億円
 C 120 億円
 D 210 億円
 E 280 億円
- $(600 \times 210 \div 1200) = 280 < \text{工事収益}$
- $\text{工事利益} = \text{収益} - \text{原価} = 280$

問 3 当社は 20X1 年度の期首に初めて商品 500 個を単価 300 円で仕入れた。この商品の期中の販売量は 200 個で、期中に追加の仕入れはなかった。実地棚卸で判明した期末商品棚卸高は 280 個、期末の正味売却価額は単価 290 円であった。このとき、20X1 年度に計上される、この商品の商品評価損はいくらですか。

- A 2,800 円
 B 3,000 円
 C 5,800 円
 D 6,000 円
 E 8,800 円
- $(300 - 290) \times 280 = 2800$
- $\text{評価損} = 2800$

問4 減損の兆候のあった設備のX1年度の期末における簿価が100億円、経済的残存使用年数にわたって生じると見込まれる割引前将来キャッシュフローの総額が90億円、使用価値が70億円、正味売却価額が60億円と見積もられたとき、当該設備のX1年度における貸借対照表価額はいくらですか。

- A 30億円
- B 40億円
- C 60億円
- D 70億円
- E 90億円

問5 A社のX1年度の税引前当期純利益は1,000百万円である。ただし、事業用資産の特別償却により、税務上の減価償却費は会計上の減価償却費を300百万円上回っている。法人税等の実効税率40%で税効果会計を適用するとき、貸借対照表に計上される繰延税金資産または繰延税金負債はいくらですか。

- A 繰延税金負債 180百万円
- B 繰延税金負債 120百万円
- C 繰延税金資産・負債 0円
- D 繰延税金資産 120百万円
- E 繰延税金資産 180百万円

問6 A社は、外部から仕入れた商品を子会社であるB社のみに販売し、B社は、親会社であるA社から仕入れた商品のみを外部に販売している。次のデータを用いたとき、A社とB社の連結損益計算書における売上総利益はいくらですか。なお、A社は、原価に20%の利益を加算してB社に販売している。

(単位：千円)

損益計算書	A社	B社
売上高	12,000	10,350
売上原価		
期首商品棚卸高	0	0
当期商品仕入高	15,000	12,000
期末商品棚卸高	5,000	3,000
売上総利益	2,000	1,350

- A 350千円
- B 1,350千円
- C 2,750千円
- D 2,850千円
- E 3,350千円

問4 減損の兆候のあった設備のX1年度の期末における簿価が100億円、経済的残存使用年数にわたって生じると見込まれる割引前将来キャッシュフローの総額が90億円、使用価値が70億円、正味売却価額が60億円と見積もられたとき、当該設備のX1年度における貸借対照表価額はいくらですか。

- A 30億円
- B 40億円
- C 60億円
- D 70億円
- E 90億円

回収可能 70 ← 高い
正味売却 60

問5 A社のX1年度の税引前当期純利益は1,000百万円である。ただし、事業用資産の特別償却により、税務上の減価償却費は会計上の減価償却費を300百万円上回っている。法人税等の実効税率40%で税効果会計を適用するとき、貸借対照表に計上される繰延税金資産または繰延税金負債はいくらですか。

- A 繰延税金負債 180百万円
- B 繰延税金負債 120百万円
- C 繰延税金資産・負債 0円
- D 繰延税金資産 120百万円
- E 繰延税金資産 180百万円

$$\text{課税所得} = 1000 - 300 = 700$$

$$\text{法人税率} = 700 \times 0.4 = 280$$

$$\text{今 } 280, \text{ あ } \text{ 将来 } 300 \times 0.4 \\ = 120$$

手算式

問6 A社は、外部から仕入れた商品を子会社であるB社のみに販売し、B社は、親会社であるA社から仕入れた商品のみを外部に販売している。次のデータを用いたとき、A社とB社の連結損益計算書における売上総利益はいくらですか。なお、A社は、原価に20%の利益を加算してB社に販売している。

(単位:千円)

損益計算書	A社	B社
売上高	12,000	10,350
売上原価		
期首商品棚卸高	0	0
当期商品仕入高	15,000	12,000
期末商品棚卸高	5,000	3,000
売上総利益	2,000	1,350

- A 350千円
- B 1,350千円
- C 2,750千円
- D 2,850千円
- E 3,350千円

$$\begin{aligned} \text{内部利益} &= 300 \times 2000 \div 12000 = 500 \\ 2000 + (350 - 500) &= 2850 \end{aligned}$$

C : 正しい。(同 67 頁)

D : 正しい。(同 67 頁)

第 2 問 (12 点 : 問 1~問 6、各 2 点)

問 1 C

間接法により営業活動によるキャッシュ・フローを求める式は、
税金等調整前当期純利益 + 減価償却費 + のれん償却額 - 有形固定資産売却益
- 売上債権の増加額 - 仕入債務の減少額 + 棚卸資産の減少額 - 法人税等の支払額である。
 $25,000 \text{ 千円} + 12,000 \text{ 千円} + 950 \text{ 千円} - 1,000 \text{ 千円}$
 $- 2,300 \text{ 千円} - 1,000 \text{ 千円} + 4,700 \text{ 千円} - 7,000 \text{ 千円} = 31,350 \text{ 千円}$

営業活動によるキャッシュ・フローの計算では、有形固定資産の売却益 (1,000 千円) を除去する必要がある。なお、有形固定資産の売却による収入 (1,200 千円) は、投資活動によるキャッシュ・フローで計算される。(2015 年度通信テキスト第 2 回 36~39 頁)

問 2 A

第 3 期の工事収益は、総請負金額 × (第 3 期の工事原価 ÷ 見積総工事原価) から、
 $1,600 \text{ 億円} \times (210 \text{ 億円} \div 1,200 \text{ 億円}) = 280 \text{ 億円}$ である。

第 3 期の工事利益 = 工事収益 - 工事原価なので、
 $280 \text{ 億円} - 210 \text{ 億円} = 70 \text{ 億円}$ となる。 (2015 年度通信テキスト第 4 回 10~11 頁)

問 3 A

商品評価損は期末商品棚卸高 280 個に対して、以下のように計算される。

商品評価損 = (@300 円 - @290 円) × 280 個 = 2,800 円
なお、期末商品棚卸高における減耗分 20 個 ((500 個 - 200 個) - 280 個) については、商品評価損ではなく、棚卸減耗損 6,000 円 (@300 円 × 20 個) が計算される。

(2015 年度通信テキスト第 5 回 39~41 頁)

問 4 D

簿価が 100 億円で割引前将来キャッシュフローの総額 90 億円を上回るため、減損損失を認識する。回収可能価額は 70 億円 (使用価値 70 億円か正味売却価額 60 億円のいずれか高い方) であるため、当該設備の貸借対照表価額は 70 億円となる。

(2015 年度通信テキスト第 5 回 42~45 頁)

問 5 B

A 社の X1 年度の課税所得は 700 百万円 (=1,000 百万円 - 300 百万円) で、法人税等は $700 \text{ 百万円} \times 40\% = 280 \text{ 百万円}$ となる。ただし、税引前当期純利益 1,000 百万円と課税所得 700 百万円の差額 300 百万円は将来、税務上の減価償却費が会計上の減価償却費を下回る時点で課税される。その時点で支払うべき税額 120 百万円 (=300 百万円 × 40%) は、繰延税金負債として貸借対照表に計上される。 (2015 年度通信テキスト第 6 回 19~20 頁)

問 6 D

子会社の期末商品棚卸高には、親会社が計上した未実現の内部利益が含まれている。

未実現の内部利益 = 子会社の期末商品棚卸高 × 親会社の売上総利益 ÷ 親会社の売上高

$$= 3,000 \times 2,000 \div 12,000 = 500 \text{ 千円}$$

そこで、未実現の内部利益を消去した連結上の売上総利益は、以下のとおりである。

第 3 問 (18 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～D(ないしE)の中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

I X1年度の連結財務諸表における純資産の部の変動に関するデータは、以下のとおりである。なお、▲は減少を意味する。

自己株式を現金で取得	▲10 億円
新株の発行	70 億円
新株予約権の発行	20 億円
利益剰余金からの現金配当	▲30 億円
当期純利益	50 億円
その他有価証券評価差額金の変動	▲25 億円
退職給付に係る調整額（未認識数理計算上の差異の変動）	15 億円

問1 X1年度の期首における利益剰余金が120億円（貸方残）のとき、期末の利益剰余金はいくらですか。

- A 100 億円（貸方残）
- B 110 億円（貸方残）
- C 120 億円（貸方残）
- D 130 億円（貸方残）
- E 140 億円（貸方残）

問2 X1年度の期首における株主資本は300億円（貸方残）で、その内訳が資本金100億円、資本剰余金80億円、利益剰余金120億円のとき、期末の株主資本はいくらですか。

- A 360 億円（貸方残）
- B 370 億円（貸方残）
- C 380 億円（貸方残）
- D 390 億円（貸方残）
- E 400 億円（貸方残）

問3 X1年度の期首における純資産額は320億円（貸方残）で、その内訳が株主資本300億円、その他の包括利益累計額20億円のとき、X1年度の包括利益または包括損失はいくらですか。

- A 包括損失 40 億円
- B 包括損失 10 億円
- C 包括利益 10 億円
- D 包括利益 40 億円
- E 包括利益 60 億円

第 3 問 (18 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～D(ないしE)の中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

Ⅰ X1年度の連結財務諸表における純資産の部の変動に関するデータは、以下のとおりである。なお、▲は減少を意味する。

自己株式を現金で取得	▲10 億円
新株の発行	70 億円
新株予約権の発行	20 億円
利益剰余金からの現金配当	▲30 億円
当期純利益	50 億円
その他有価証券評価差額金の変動	▲25 億円
退職給付に係る調整額（未認識数理計算上の差異の変動）	15 億円

問1 X1年度の期首における利益剰余金が120億円（貸方残）のとき、期末の利益剰余金はいくらですか。

- A 100 億円（貸方残）
- B 110 億円（貸方残）
- C 120 億円（貸方残）
- D 130 億円（貸方残）
- E 140 億円（貸方残）

$$120 + 50 - 30 = 140$$

問2 X1年度の期首における株主資本は300億円（貸方残）で、その内訳が資本金100億円、資本剰余金80億円、利益剰余金120億円のとき、期末の株主資本はいくらですか。

- A 360 億円（貸方残）
- B 370 億円（貸方残）
- C 380 億円（貸方残）
- D 390 億円（貸方残）
- E 400 億円（貸方残）

$$300 + 70 + 50 - 30 - 10 = 380$$

問3 X1年度の期首における純資産額は320億円（貸方残）で、その内訳が株主資本300億円、その他の包括利益累計額20億円のとき、X1年度の包括利益または包括損失はいくらですか。

- A 包括損失 40 億円
- B 包括損失 10 億円
- C 包括利益 10 億円
- D 包括利益 40 億円
- E 包括利益 60 億円

$$50 - 25 + 15 = 40$$

$$\begin{aligned} \text{連結上の売上総利益} &= A \text{ 社の売上総利益} + B \text{ 社の売上総利益} - \text{未実現の内部利益} \\ &= 2,000 + 1,350 - 500 = 2,850 \text{ 千円} \end{aligned}$$

この場合、次のように考えることもできる。すなわち、B 社の損益計算書に示されている売上原価 9,000 千円は、A 社が外部から仕入れた商品の原価 7,500 千円に 20% の利益 1,500 千円を加算したものである。したがって、B 社が商品を外部に販売した売上高 10,350 千円から、A 社が当該商品を外部から仕入れたときの原価 7,500 千円を控除したものが、連結上の売上総利益 2,850 千円となる。(2015 年度通信テキスト第 6 回 47~48 頁)

第 3 問 (18 点)

I (6 点 : 問 1~問 3、各 2 点)

問 1 E

期末の利益剰余金 = 期首の利益剰余金 + 当期純利益 - 配当なので、

$$120 + 50 - 30 = 140 \text{ 億円} \quad (2015 \text{ 年度通信テキスト第 3 回 43~49 頁})$$

問 2 C

期末の株主資本 = 期首の株主資本 + 新株の発行 + 当期純利益 - 配当 - 自己株式の取得なので、 $300 + 70 + 50 - 30 - 10 = 380$ 億円 (2015 年度通信テキスト第 3 回 43~49 頁)

問 3 D

包括利益 = 当期純利益 + その他有価証券評価差額金の変動 + 退職給付に係る調整額 (未認識数理計算上の差異の変動) なので、 $50 - 25 + 15 = 40$ 億円

(2015 年度通信テキスト第 2 回 14~17 頁、24 頁、第 4 回 26~27 頁、第 6 回 13 頁)

<純資産の部の変動>		(単位 : 億円)	
	X1 年度期首	当期	X1 年度期末
資本金	100	新株の発行 70	250
資本剰余金	80	当期純利益 50 配当 ▲30	140
利益剰余金	120	自己株式の取得 ▲10	▲10
自己株式	—		
株主資本	300		380
その他有価証券評価			
その他の包括利益	20	差額金の変動 ▲25	10
累計額 (貸方残)		退職給付に係る 調整額 15	
新株予約権	—	20	20
純資産	320	90	410

<連結損益及び包括利益計算書>		(単位 : 億円)
売上高		XXX

当期純利益	50
その他有価証券評価差額金の変動	▲25
退職給付に係る調整額	15
包括利益	40

Ⅱ A社（決算日：12月31日）は、20X1年12月31日に現金8,000千円を支払ってB社の発行済株式の100%を取得し、吸収合併した。20X1年12月31日時点のB社の貸借対照表は以下のとおりである。

B社の貸借対照表

(単位：千円)

資産	負債
現金預金 1,000	諸負債 5,500
棚卸資産 3,500	負債合計 5,500
建物 4,000	純資産
土地 2,000	払込資本 1,500
資産合計 10,500	留保利益 3,500
	純資産合計 5,000
	負債・純資産合計 10,500

資料

B社が保有する資産の20X1年12月31日時点の時価を調査した結果は、以下のとおりであった。棚卸資産と諸負債については簿価と時価が等しかった。

建物 3,000千円
土地 4,500千円

問1 この吸収合併に伴って、A社が計上すべきのれんはいくらですか。

- A 500千円
- B 1,500千円
- C 2,000千円
- D 3,000千円
- E 3,500千円

問2 A社によるB社の吸収合併が、新規に発行したA社の株式1,000株とB社の発行済株式100%との交換で行われたとき、A社が計上すべきのれんはいくらですか。なお、20X1年度中のA社の株価の推移は以下のとおりである。

20X1年 1月 1日	6,000円
9月30日（企業結合が合意・公表された日）	7,800円
12月31日（企業結合日）	8,200円

- A 0千円
- B 300千円
- C 700千円
- D 1,300千円
- E 1,700千円

II A社（決算日：12月31日）は、20X1年12月31日に現金8,000千円を支払ってB社の発行済株式の100%を取得し、吸収合併した。20X1年12月31日時点のB社の貸借対照表は以下のとおりである。

B社の貸借対照表

(単位：千円)

資産	負債
現金預金 1,000	諸負債 5,500
棚卸資産 3,500	負債合計 5,500
建物 4,000	純資産
土地 2,000	払込資本 1,500
資産合計 10,500	留保利益 3,500
	純資産合計 5,000
	負債・純資産合計 10,500

資料

B社が保有する資産の20X1年12月31日時点の時価を調査した結果は、以下のとおりであった。棚卸資産と諸負債については簿価と時価が等しかった。

建物 3,000千円
土地 4,500千円

問1 この吸収合併に伴って、A社が計上すべきのれんはいくらですか。

- A 500千円
- B** 1,500千円
- C 2,000千円
- D 3,000千円
- E 3,500千円

$$\begin{aligned}
 & \text{B 純資産} \\
 & 1000 + 3500 + 4000 + 2000 - 5500 \\
 & = 6500 \\
 & 8000 - 6500 = 1500
 \end{aligned}$$

問2 A社によるB社の吸収合併が、新規に発行したA社の株式1,000株とB社の発行済株式100%との交換で行われたとき、A社が計上すべきのれんはいくらですか。なお、20X1年度中のA社の株価の推移は以下のとおりである。

20X1年 1月 1日	6,000円
9月30日（企業結合が合意・公表された日）	7,800円
12月31日（企業結合日）	8,200円

- A 0千円
- B 300千円
- C 700千円
- D 1,300千円
- E** 1,700千円

$$8200 - 6500 = 1700$$

問3 のれんに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A B社固有のブランドやノウハウなど識別不能な無形資産に対する対価は、のれんとして計上されている。
- B わが国の企業結合会計基準では、のれんは10年以内に定額法などの合理的な方法によって規則的に償却しなければならない。
- C A社がB社を支配したとはいえない場合には、B社の資産・負債を簿価で引き継ぎ、のれんを計上しない持分プーリング法を用いることもできる。
- D のれんに減損会計を適用する場合には、企業結合によって取得したのれんと企業結合後に生成された自己創設のれんを分離するように求められている。

問3 のれんに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A B社固有のブランドやノウハウなど識別不能な無形資産に対する対価は、のれんとして計上されている。
- B わが国の企業結合会計基準では、のれんは10年以内に定額法などの合理的な方法によって規則的に償却しなければならない。
- C A社がB社を支配したとはいえない場合には、B社の資産・負債を簿価で引き継ぎ、のれんを計上しない持分プーリング法を用いることもできる。
- D のれんに減損会計を適用する場合には、企業結合によって取得したのれんと企業結合後に生成された自己創設のれんを分離するように求められている。

Ⅲ あるアナリストはC社の業績を次のように予想している。なお、現時点はX1年度末である。

貸借対照表 (年度末)	(単位: 億円)	
	X1 年度 (実績)	X2 年度 (予想)
流動資産	800	832
固定資産	1,000	1,040
流動負債	400	416
株主資本	1,400	1,456
総資本	1,800	1,872

損益計算書	(単位: 億円)	
	X2 年度 (予想)	
売上高	2,000	
税引前利益	250	
法人税等	100	
当期純利益	150	
(うち 減価償却費)	50	

問1 X2年度の予想配当はいくらですか。ただし、クリーンサーブラス関係が成立しており、配当支払い以外の資本取引はないものとする。

- A 48億円
- B 56億円
- C 78億円
- D 94億円
- E 110億円

問2 X2年度の株主資本コストが9%のとき、X2年度の残余利益の予想額はいくらですか。

- A 24億円
- B 56億円
- C 66億円
- D 72億円
- E 94億円

問3 X3年度以降、株主資本コストが9%で、貸借対照表と損益計算書の各項目がすべて4%で成長すると想定すると、X1年度末における株式価値はいくらですか。

- A 1,044億円
- B 1,667億円
- C 1,880億円
- D 2,280億円
- E 3,000億円

Ⅲ あるアナリストはC社の業績を次のように予想している。なお、現時点はX1年度末である。

貸借対照表 (年度末)	(単位: 億円)	
	X1 年度 (実績)	X2 年度 (予想)
流動資産	800	832
固定資産	1,000	1,040
流動負債	400	416
株主資本	1,400	1,456
総資本	1,800	1,872

損益計算書	(X2 年度 (予想))	
売上高		2,000
税引前利益		250
法人税等		100
当期純利益		150
(うち 減価償却費)		50

問1 X2年度の予想配当はいくらですか。ただし、クリーンサーブラス関係が成立しており、配当支払い以外の資本取引はないものとする。

- A 48億円
- B 56億円
- C 78億円
- D 94億円
- E 110億円

$$1400 + 150 - 100 = 94$$

問2 X2年度の株主資本コストが9%のとき、X2年度の残余利益の予想額はいくらですか。

- A 24億円
- B 56億円
- C 66億円
- D 72億円
- E 94億円

$$150 - 1400 \times 0.09 = 24$$

問3 X3年度以降、株主資本コストが9%で、貸借対照表と損益計算書の各項目がすべて4%で成長すると想定すると、X1年度末における株式価値はいくらですか。

- A 1,044億円
- B 1,667億円
- C 1,880億円
- D 2,280億円
- E 3,000億円

$$\text{株式価値} = \frac{P_{X_2}}{r-g} = \frac{94}{0.09 - 0.04} \approx 1880$$

II (6点:問1~問3、各2点)

問1 B

他社の発行済株式の100%を現金で買収したとき、取得会社は被取得会社の資産と負債を買収時の時価で計上し、現金支払額と被取得会社純資産時価との差額をのれんとして計上する。したがって、A社が計上すべきのれんは以下のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{B社の純資産時価} &= \text{資産時価} (\text{現金預金} + \text{棚卸資産} + \text{建物} + \text{土地}) - \text{負債時価} (\text{諸負債}) \\ &= (1,000 \text{千円} + 3,500 \text{千円} + 3,000 \text{千円} + 4,500 \text{千円}) - 5,500 \text{千円} \\ &= 6,500 \text{千円} \end{aligned}$$

A社が計上すべきのれん = 現金支払額 - B社の純資産時価

$$= 8,000 \text{千円} - 6,500 \text{千円} = 1,500 \text{千円}$$

(2015年度通信テキスト第6回 26~28頁)

問2 E

株式を対価とする企業結合でも、取得会社は被取得会社の資産と負債を企業結合時の時価で評価し、発行株式の時価総額と非取得会社の純資産時価との差額をのれんとして資産計上する。発行株式の時価総額は原則として、企業結合日における株価を基礎に算定される。したがって、A社がB社の吸収合併に当たって計上すべきのれんは、以下のように計算される。

発行されたA社株式の時価総額 = 8,200円 × 1,000株 = 8,200千円

計上されるべきのれんの金額 = 発行されたA社株式の時価総額 - B社の純資産時価

$$= 8,200 \text{千円} - 6,500 \text{千円} = 1,700 \text{千円}$$

(2015年度通信テキスト第6回 30頁)

問3 A

A:正しい。(2015年度通信テキスト第6回 25~26頁)

B:わが国の企業結合会計基準では、のれんは、20年以内に定額法などの合理的な方法により規則的に償却される。(同28頁)

C:わが国でも2008年12月に公表された「企業結合に関する会計基準」により、持分プリーリング法は廃止されたため、現在は企業結合を持分プリーリング法で会計処理することはできない。(同30頁、36頁)

D:企業結合によって取得したのれんと、企業結合後に生成された自己創設のれんを分離するのは困難なため、両者は分離されないまま減損テストが実施されている。

(同33頁、36頁)

III (6点:問1~問3、各2点)

問1 D

クリーンサーフラス関係から、

X2年度末の株主資本 = X1年度末の株主資本 + X2年度の当期純利益 - X2年度の配当となるので、

X2年度の配当 = X1年度末の株主資本 + X2年度の当期純利益 - X2年度末の株主資本
= 1,400 + 150 - 1,456 = 94億円 (2015年度通信テキスト第8回 26頁)

問2 A

X2年度の残余利益

第 4 問 (26 点)

15 ページの資料は、医薬品の製造販売を主たる事業内容とする日本企業 A 社とスイス企業 B 社が、ともに国際会計基準に基づいて作成した連結財務諸表のデータを整理したものである。これら 2 社の当期に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値、および空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

(注意事項)

1. 空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
2. 空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句は、文章(1)~(4)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

(1) A・B 両社とも良好な財務業績を示しているが、両社の収益性の構造は相違している。その状況を分析するために、両社の ROE をデュポン・システムに従って 3 つの要因に分解した結果は次のとおりである。なお、この計算に際し、(①) は純資産のうち株主資本とその他の包括利益累計額を合計して算定し、少数株主持分は固定負債として取り扱う。また、使用する貸借対照表の金額は期首と期末の平均値によっている。

	A 社	B 社
ROE (%)	10.5	(ア)
(②) (%)	10.9	()
(③) (回)	0.72	(イ)
(④) (倍)	1.33	(ウ)

この分析結果によれば、(③) は両社間でほとんど差がないが、(②) と (④) は B 社の方が高く、これによって B 社の ROE が非常に高くなっていることがわかる。

[数値群]

ア A 13.5	B 20.5	C 32.1	D 43.6	E 48.0
イ A 0.66	B 0.72	C 0.78	D 0.92	E 2.33
ウ A 0.28	B 1.47	C 3.22	D 3.54	E 3.86

[語 群]

A 売上高営業利益率	B 売上高事業利益率	C 売上高純利益率
D 経営資本	E 経営資本回転率	F 財務レバレッジ
G 自己資本	H 自己資本回転率	I 総資本
J 総資本回転率		

第 4 問 (26 点)

15 ページの資料は、医薬品の製造販売を主たる事業内容とする日本企業 A 社とスイス企業 B 社が、ともに国際会計基準に基づいて作成した連結財務諸表のデータを整理したものである。これら 2 社の当期に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値、および空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

(注意事項)

- 空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
- 空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句は、文章(1)~(4)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

- (1) A・B 両社とも良好な財務業績を示しているが、両社の収益性の構造は相違している。その状況を分析するために、両社の ROE をデュポン・システムに従って 3 つの要因に分解した結果は次のとおりである。なお、この計算に際し、(①G) は純資産のうち株主資本とその他の包括利益累計額を合計して算定し、少数株主持分は固定負債として取り扱う。また、使用する貸借対照表の金額は期首と期末の平均値によっている。

	A 社	B 社	自己資本
ROE (%)	10.5	(ア E) 48.0	
(② C) (%)	10.9	()	
(③ D) (回)	0.72	(イ B) 0.72	
(④ F) (倍)	1.33	(ウ R) 3.54	

この分析結果によれば、(③) は両社間でほとんど差がないが、(②) と (④) は B 社の方が高く、これによって B 社の ROE が非常に高くなっていることがわかる。

[数値群]

A A 13.5	B 20.5	C 32.1	D 43.6	E 48.0
イ A 0.66	B 0.72	C 0.78	D 0.92	E 2.33
ウ A 0.28	B 1.47	C 3.22	D 3.54	E 3.86

[語 群]

A 売上高営業利益率	B 売上高事業利益率	C 売上高純利益率
D 経営資本	E 経営資本回転率	F 財務レバレッジ
G 自己資本	H 自己資本回転率	I 総資本
J 総資本回転率		

(2) そこで最初に、当期の売上高を 100 % として収益や費用の割合を観察したところ、次の百分率損益計算書が得られた。

	A 社	B 社
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	26.7	()
研究開発費	16.6	()
無形資産償却費	3.1	()
その他の販売費・一般管理費	38.7	()
営業利益	14.9	()
受取利息・配当金	0.2	()
支払利息	0.0	()
その他の損益 (▲損失)	0.2	()
税金費用	4.3	()
少数株主利益	0.0	()
当期純利益	10.9	()

これに基づき両社間で割合の差が大きい項目の順に観察すると、A社に比べてB社の売上高純利益率を高めている最大の要因は (⑤) の割合の低さであることがわかる。ただし、この優位性は、(⑥) の割合については逆にB社の方が高くなっていることによってやや相殺されているが、これは将来の成長には不可欠な負担である。両社間で3番目に大きな差異を生じたのは (⑦) であるが、これは両社の資本構成の特徴に由来する。

[語 群]

A 受取利息・配当金	B 売上原価	C 売上高	D 研究開発費
E 支払利息	F 少数株主利益	G 税金費用	H その他の損益
I その他の販売費・一般管理費	J 無形資産償却費		

(3) 次に、総資本の回転状況については両社間でほとんど差はないが、資産の種類ごとに差が生じている可能性があるので、貸借対照表の主要な資産を取り上げて、その回転状況を示す財務指標を算定した。のれんと他の無形資産の合計額は、無形固定資産として取り扱う。ここでも貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

	A 社	B 社
売上債権回転率 (回)	3.75	(エ)
(⑧) 回転率 (回)	8.54	(オ)
有形固定資産回転率 (回)	6.33	(カ)
無形固定資産回転率 (回)	3.01	2.94
手元流動性比率 (月)	3.79	(キ)

この結果から、最も顕著な差が生じている (⑨) を筆頭に、多くの資産についてはA社の方が回転状況が良好であるのに対し、売上債権と (⑩) については、B社の方が良好であることがわかる。

(2) そこで最初に、当期の売上高を 100 % として収益や費用の割合を観察したところ、次の百分率損益計算書が得られた。

	A 社	B 社
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	26.7	(26.8)
研究開発費	16.6	(17.8)
無形資産償却費	3.1	(1.4)
その他の販売費・一般管理費	38.7	(23.7)
営業利益	14.9	(28.3)
受取利息・配当金	0.2	(0.1)
支払利息	0.0	(1.9)
その他の損益 (▲損失)	0.2	(▲1.4)
税金費用	4.3	(6.0)
少数株主利益	0.0	(0.4)
当期純利益	10.9	(18.7)

その他販売一般

これに基づき両社間で割合の差が大きい項目の順に観察すると、A社に比べてB社の売上高純利益率を高めている最大の要因は (⑤_E) の割合の低さであることがわかる。ただし、この優位性は、(⑥_A) の割合については逆にB社の方が高くなっていることによってやや相殺されているが、これは将来の成長には不可欠な負担である。両社間で3番目に大きな差異を生じたのは (⑦_E) であるが、これは両社の資本構成の特徴に由来する。

[語 群]

研究開発

A 受取利息・配当金	B 売上原価	C 売上高	D 研究開発費
E 支払利息	F 少数株主利益	G 税金費用	H その他の損益
I その他の販売費・一般管理費	J 無形資産償却費		

(3) 次に、総資本の回転状況については両社間でほとんど差はないが、資産の種類ごとに差が生じている可能性があるので、貸借対照表の主要な資産を取り上げて、その回転状況を示す財務指標を算定した。のれんと他の無形資産の合計額は、無形固定資産として取り扱う。ここでも貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

	A 社	B 社
売上債権回転率 (回)	3.75	(エ F) 5.6
（ ⑧ _A ）回転率 (回)	8.54	(オ C) 7.31
有形固定資産回転率 (回)	6.33	(カ B) 3.03
無形固定資産回転率 (回)	3.01	2.94
手元流動性比率 (月)	3.79	(キ A) 2.84

この結果から、最も顕著な差が生じている (⑨_E) を筆頭に、多くの資産についてはA社の方が回転状況が良好であるのに対し、売上債権と (⑩_E) については、B社の方が良好であることがわかる。

手元流動性

[数値群]

エ	A	3.94	B	4.72	C	5.18	D	5.54	E	5.60
オ	A	5.60	B	6.44	C	7.31	D	8.25	E	9.06
カ	A	2.90	B	3.03	C	4.17	D	5.69	E	6.08
キ	A	2.84	B	3.17	C	3.45	D	3.96	E	4.22

[語 群]

A	売上債権	B	自己資本	C	総資産	D	棚卸資産
E	手元流動性	F	当座資産	G	無形固定資産	H	有価証券
I	有形固定資産	J	流動資産				

(4) 最後に、両社には財務レバレッジについても大きな差があることに着目して、財務的な安全性を検討するため、次のような主要指標を算定して対比した。この計算で貸借対照表項目を用いる場合は期末残高により、少数株主持分は固定負債として取り扱っている。

	当社	B 社
(⑪ H) 比率 (%)	173	(ク B) 90
負債(⑫ I) 比率 (%)	36	(ケ E) 286
固定(⑬ B) 比率 (%)	63	(コ D) 227
固定長期適合率 (%)	60	(サ C) 85
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	401	(シ A) 15

これらの指標はすべて、財務的な安全性や安定性において、A社の方が著しく優れていることを示している。例えばA社の(⑪) 比率は100 %を超えており、(⑪) 資産の金額だけで流動負債を上回っていることがわかる。また、A社の(⑫) 比率は100 %を下回っているから、資金調達源泉としては他人資本よりも(⑭) の方が大きいのに対し、B社はこの比率がA社よりも顕著に高いことから、他人資本を積極活用する財務戦略であるといえる。さらに、A社は(⑬) 比率が100 %を下回っているから、固定資産への投下資金が(⑭ e) だけで賄われている。しかし、B社も固定長期適合率が100 %を下回り、インタレスト・カバレッジ・レシオは十分に高い。したがって、B社についても安全性に懸念はないと考えてよい。

[数値群]

ク	A	85	B	90	C	95	D	115	E	135
ケ	A	71	B	74	C	135	D	227	E	286
コ	A	43	B	48	C	135	D	227	E	286
サ	A	75	B	80	C	85	D	90	E	95
シ	A	15	B	20	C	25	D	30	E	35

自己資本

[語 群]

A	経常収支	B	固定	C	自己資本	D	資産	E	損益分岐点
F	長期資本	G	手元流動性	H	当座	I	負債	J	流動

[数値群]

エ	A	3.94	B	4.72	C	5.18	D	5.54	E	5.60
オ	A	5.60	B	6.44	C	7.31	D	8.25	E	9.06
カ	A	2.90	B	3.03	C	4.17	D	5.69	E	6.08
キ	A	2.84	B	3.17	C	3.45	D	3.96	E	4.22

[語 群]

A	売上債権	B	自己資本	C	総資産	D	棚卸資産
E	手元流動性	F	当座資産	G	無形固定資産	H	有価証券
I	有形固定資産	J	流動資産				

(4) 最後に、両社には財務レバレッジについても大きな差があることに着目して、財務的な安全性を検討するため、次のような主要指標を算定して対比した。この計算で貸借対照表項目を用いる場合は期末残高により、少数株主持分は固定負債として取り扱っている。

	A 社	B 社
(⑪) 比率 (%)	173	(ク)
(⑫) 比率 (%)	36	(ケ)
(⑬) 比率 (%)	63	(コ)
固定長期適合率 (%)	60	(サ)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	401	(シ)

これらの指標はすべて、財務的な安全性や安定性において、A社の方が著しく優れていることを示している。例えばA社の(⑪)比率は100%を超えており、(⑪)資産の金額だけで流動負債を上回っていることがわかる。また、A社の(⑫)比率は100%を下回っているから、資金調達源泉としては他人資本よりも(⑭)の方が大きいのに対し、B社はこの比率がA社よりも顕著に高いことから、他人資本を積極活用する財務戦略であるといえる。さらに、A社は(⑬)比率が100%を下回っているから、固定資産への投下資金が(⑭)だけで賄われている。しかし、B社も固定長期適合率が100%を下回り、インタレスト・カバレッジ・レシオは十分に高い。したがって、B社についても安全性に懸念はないと考えてよい。

[数値群]

ク	A	85	B	90	C	95	D	115	E	135
ケ	A	71	B	74	C	135	D	227	E	286
コ	A	43	B	48	C	135	D	227	E	286
サ	A	75	B	80	C	85	D	90	E	95
シ	A	15	B	20	C	25	D	30	E	35

[語 群]

A	経常収支	B	固定	C	自己資本	D	資産	E	損益分岐点
F	長期資本	G	手元流動性	H	当座	I	負債	J	流動

「資料」両社の連結財務データ

	A 社 (単位：百万円)	B 社 (単位：百万ユーロ)
	前期(2014/3) 当期(2015/3)	前期(2013/12) 当期(2014/12)
要約 連結貸借対照表		
現金預金	391, 374	396, 430
売上債権	332, 639	332, 923
有価証券	0	0
棚卸資産	135, 228	156, 906
その他の流動資産	54, 051	79, 699
流動資産合計	913, 292	965, 958
有形固定資産	191, 451	202, 869
のれん	116, 766	136, 336
その他の無形資産	280, 120	295, 844
投資その他の資産	151, 479	192, 571
固定資産合計	739, 816	827, 620
資産合計	1, 653, 108	1, 793, 578
流动負債	340, 688	420, 890
固定負債	43, 944	54, 772
負債合計	384, 632	475, 662
株主資本	1, 090, 117	1, 097, 909
その他の包括利益累計額	178, 359	220, 007
少数株主持分	0	0
純資産合計	1, 268, 476	1, 317, 916
負債・純資産合計	1, 653, 108	1, 793, 578
要約 連結損益計算書		
売上高	1, 139, 909	1, 247, 259
売上原価	330, 628	333, 197
販売費・一般管理費	692, 475	728, 399
(うち 研究開発費)	(191, 460)	(206, 594)
(無形資産償却費)	(36, 000)	(38, 664)
(その他)	(465, 015)	(483, 141)
営業利益	116, 806	185, 663
受取利息・配当金	1, 590	1, 940
支払利息	494	468
その他の損益（▲損失）	4, 072	2, 548
税金費用	31, 100	53, 827
少数株主利益	0	0
当期純利益	90, 874	135, 856

以上

「資料」両社の連結財務データ

	A 社 (単位：百万円)	B 社 (単位：百万ユーロ)
	前期(2014/3) 当期(2015/3)	前期(2013/12) 当期(2014/12)
要約 連結貸借対照表		
現金預金	391,374	396,430
売上債権	332,639	332,923
有価証券	0	0
棚卸資産	135,228	156,906
その他の流動資産	54,051	79,699
流動資産合計	913,292	965,958
有形固定資産	191,451	202,869
のれん	116,766	136,336
その他の無形資産	280,120	295,844
投資その他の資産	151,479	192,571
固定資産合計	739,816	827,620
資産合計	1,653,108	1,793,578
流動負債	340,688	420,890
固定負債	43,944	54,772
負債合計	384,632	475,662
株主資本	1,090,117	1,097,909
その他の包括利益累計額	178,359	220,007
少数株主持分	0	0
純資産合計	1,268,476	1,317,916
負債・純資産合計	1,653,108	1,793,578
要約 連結損益計算書		
売上高	1,139,909	1,247,259
売上原価	330,628	333,197
販売費・一般管理費	692,475	728,399
(うち 研究開発費)	(191,460)	(206,594)
(無形資産償却費)	(36,000)	(38,664)
(その他)	(465,015)	(483,141)
営業利益	116,806	185,663
受取利息・配当金	1,590	1,940
支払利息	494	468
その他の損益（▲損失）	4,072	2,548
税金費用	31,100	53,827
少数株主利益	0	0
当期純利益	90,874	135,856

以上

$$= X_2 \text{ 年度の当期純利益} - X_1 \text{ 年度末の株主資本簿価} \times X_2 \text{ 年度の株主資本コスト} \\ = 150 - 1,400 \times 0.09 = 24 \text{ 億円} \quad (2015 \text{ 年度通信テキスト第 8 回 20 頁})$$

問 3 C

<配当割引モデルを用いる場合>

X2 年度の配当 = 94 億円 (問 1 より)

X3 年度以降、貸借対照表と損益計算書の各項目がすべて 4%で成長するので、配当も 4%で成長する。

$$V_{X1} = \frac{D_{X2}}{r-g} = \frac{94}{0.09-0.04} = \frac{94}{0.05} = 1,880 \text{ 億円} \quad (2015 \text{ 年通信テキスト第 8 回 7 頁})$$

<残余利益モデルを用いる場合>

X2 年度の残余利益 = 24 億円 (問 2 より)

X3 年度以降、貸借対照表と損益計算書の各項目がすべて 4%で成長するので、残余利益も 4%で成長する。

$$V_{X1} = B_{X1} + \frac{RI_{X2}}{r-g} = 1,400 + \frac{24}{0.09-0.04} = 1,400 + 480 = 1,880 \text{ 億円} \quad (\text{同 22} \sim 23 \text{ 頁})$$

第 4 問 (26 点 : ア～シ、①～⑭、各 1 点)

正解

- | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|---|---|---|
| ア | E | イ | B | ウ | D | エ | E | オ | C | | | | |
| カ | B | キ | A | ク | B | ケ | E | コ | D | サ | C | シ | A |
| ①G | ②C | ③J | ④F | ⑤I | ⑥D | ⑦E | ⑧D | ⑨I | ⑩E | | | | |
| ⑪H | ⑫I | ⑬B | ⑭C | | | | | | | | | | |

計算過程

ROE とその 3 分解

$$\text{平均自己資本額} = \text{株主資本(期首 } 25,803 + \text{期末 } 26,312) \div 2 + \text{その他の包括利益累計額} \\ (\text{期首 } \Delta 6,509 + \text{期末 } \Delta 6,726) \div 2 = 19,440$$

$$\text{平均総資本額} = (\text{期首 } 62,167 + \text{期末 } 75,641) \div 2 = 68,904$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益 } 9,332}{\text{自己資本 } 19,440} = \frac{\text{当期純利益 } 9,332}{\text{売上高 } 49,866} \times \frac{\text{売上高 } 49,866}{\text{総資本 } 68,904} \times \frac{\text{総資本 } 68,904}{\text{自己資本 } 19,440} \\ 48.0\% \text{ (ア)} \quad 18.7\% \quad 0.72 \text{ 回 (イ)} \quad 3.54 \text{ 倍 (ウ)}$$

百分率損益計算書

	A 社	B 社	差 + は A 社有利
売上高	100.0%	100.0 %	
売上原価	26.7	(26.8)	+ 0.1
研究開発費	16.6	(19.8)	+ 3.2 ← 第 2 差
無形資産償却費	3.1	(1.4)	- 1.7
その他の販売費・一般管理費	38.7	(23.7)	- 15.0 ← 最大差
営業利益	14.9	(28.3)	
受取利息・配当金	0.2	(0.1)	+ 0.1
支払利息	0.0	(1.9)	+ 1.9 ← 第 3 差

その他の損益（▲損失）	0.2	(▲1.4)	+ 1.6
税金費用	4.3	(6.0)	+ 1.7
少数株主利益	0.0	(0.4)	+ 0.4
当期純利益	10.9	(18.7)	

資産の利用効率

売上債権回転率：売上高 $49,866 \div \text{売上債権} \{(8,808+9,003) \div 2\} = 5.60$ (エ)

棚卸資産回転率：売上高 $49,866 \div \text{棚卸資産} \{(5,906+7,743) \div 2\} = 7.31$ (オ)

有形固定資産回転率：売上高 $49,866 \div \text{有形固定資産} \{(15,760+17,196) \div 2\} = 3.03$ (カ)

手元流動性比率： $\{\text{現金預金}(4,000+3,742) \div 2 + \text{有価証券}(7,935+7,961) \div 2\}$
 $\div (\text{売上高 } 49,866 \div 12 \text{ カ月}) = 2.84 \text{ カ月 (キ)}$

安全性の指標

当座比率： $(\text{現金預金 } 3,742 + \text{売上債権 } 9,003 + \text{有価証券 } 7,961) \div \text{流動負債 } 23,108$
 $= 0.90 \rightarrow 90\% \text{ (ク)}$

負債比率： $(\text{負債 } 54,083 + \text{少数株主持分 } 1,972)$
 $\div (\text{株主資本 } 26,312 + \text{その他の包括利益累計額 } \Delta 6,726)$
 $= 2.86 \rightarrow 286\% \text{ (ケ)}$

固定比率： $\text{固定資産 } 44,527 \div (\text{株主資本 } 26,312 + \text{その他の包括利益累計額 } \Delta 6,726)$
 $= 2.27 \rightarrow 227\% \text{ (コ)}$

固定長期適合率： $\text{固定資産 } 44,527 \div (\text{純資産 } 21,558 + \text{固定負債 } 30,975)$
 $= 0.85 \rightarrow 85\% \text{ (サ)}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $(\text{営業利益 } 14,090 + \text{受取利息} \cdot \text{配当金 } 37)$
 $\div \text{支払利息 } 926 = 15 \text{ 倍 (シ)}$
 $(2015 \text{ 年度通信テキスト第 } 7 \text{ 回})$